

プログラム番号

07012

平成19年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

## 【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	政策研究大学院大学 政策研究科		
②学長名	八田 達夫		
③所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	アドミッションズオフィス	
	担当者氏名	村上 奈津子	e-mailアドレス admissions@grips.ac.jp
	電話・FAX番号	03-6439-6046 FAX 03-6439-6050	
⑤ホームページURL	<a href="http://www.grips.ac.jp">http://www.grips.ac.jp</a>		
⑥大学院在学留学生数	214人 (うち、国費留学生 41人)		

## 【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	博士一貫教育・政策分析プログラム (Policy Analysis Program)		
②プログラムの形態	博士課程 (一貫プログラム) (5年間)		
③交流形態・受入体制	単数		
④実施研究科・専攻	政策研究科	政策専攻	
	(所在地) 東京都港区六本木7-22-1		
⑤連携大学・研究科・専攻名	該当無し		
⑥受入れ学生数	10人 (うち研究留学生優先配置人数: 3人) (うち日本人学生数: 5人)		
⑦担当教員数	合計29人 (うち専任: 26人、兼担: 0人、非常勤: 3人)		
⑧研究科長(代表者)名	所属部局・職名	政策研究科・教授	
	研究科長名	大山 達雄	

### 【3. プログラムの内容】

#### 1. プログラムのねらい

政策研究大学院において初めての試みとして、修士・博士の5年間一貫教育を行うプログラムを開始する。この「政策分析プログラム (Policy Analysis Program)」の目的は、日本および世界の政策課題を視野に入れ、それらを理論的、実証的に研究・分析できる者を育成することにある。問題を理論的に位置づけ、加えてデータに基づく実証分析を行うことができるよう、経済学の理論や実証分析手法といったスキルを持ち、多様な政策課題に機敏に応え、実りある政策論議のできる高度な人材育成を目指している。

講義・研究指導を全て英語で実施することにより、これまで第一級の留学生確保の障害となっていた日本語教育の必要性をなくしている。

さらに、日本人学生および45カ国を超える国からの留学生との交流を通じて、日本および諸外国の行政官の国際的・知的ネットワークを構築してきた経験を生かした教育をする。

これまで本学では、主に国内外の行政官を対象に、政策企画能力の強化を必要とする人材（政策分析者、行政官）の組織的な養成及び再教育に重点をおいてきた。これに加え、本プログラムでは、行政経験・勤務経験を問わず、学部卒業予定者も含み対象を広く募集している。

#### 2. これまでの実績

1984年から、埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS) において特別プログラムを開始して以来、これまでに約60カ国、およそ1,200名の修了生を輩出するに至っている。修了生は以下に例示するとおり各国の要職に就いている。また、プログラム開始以来の修士の学位授与率は、ほぼ100%であり、GSPS 以来の実績により、今日では、各国の政府関係機関から政策研究分野における国際的留学拠点として高い評価を得ている。

国名	現在の所属・職名
インドネシア	国立科学院副院長、経済産業省通商局長、大蔵省国税総局法人税監査副局長、大蔵省経済財務分析国際協力局長 等
フィリピン	中央銀行副総裁、労働研究所労働雇用局副事務局長 等
タイ	高速道路公社副総裁、中央銀行奨学課長
マレーシア	資源エネルギー庁エネルギー局副局長
中国	中国科学院科技政策局副局長
モンゴル	大蔵省財政政策局長、大蔵省財務部長、大蔵省経済政策部長 等

#### 3. 同窓会

GRIPS は、修了生が自国のみならず各国政府との有機的なネットワークの形成発展に貢献できるように、GSPS 以来の修了生について同窓会の組織化とフォローアップを積極的に行っており、現在では、世界63か国に同窓会が設立され、それぞれ選任された代表者が統括している。

修了生は、同窓会のネットワークを活用して、優秀な人材を GRIPS に推薦することを通じて、GRIPS の学生リクルートの一翼を担うとともに、日本の良き理解者として、ポリシーコミュニティの形成及び日本と各国の相互理解の促進に寄与している。

## 4. プログラムの特色及び研究指導体制

### A. 特色

- (1) 修士と博士の一貫プログラムとし、標準修業年限を5年とする。最初の2年間で修士号を取得できるだけでなく、博士論文を執筆するために必要な資格試験（Qualifying Examination）を受験し、博士論文執筆の準備を完了させることができる。最短3年で博士号取得が可能である。
- (2) 日本人学生、留学生ともに英語で教育する。博士号取得後直ちに国際的に通用するよう、研究活動一般に関する能力をも涵養する。
- (3) 経済学の方法論を用いて研究・分析ができるよう、経済学中心のカリキュラムとするが、その他のディシプリン(政治学、国際関係論、行政学、社会工学等)からの科目履修も必須とし、学際的な政策研究を目指す。
- (4) 政策分析に必要な経済学の方法論を習得することと並行して、講義・演習・研究会等の中で実際の政策立案や分析を行っている担当者やOBらと日常的に接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供する。
- (5) 英語論文等の作成指導に当たるネイティブ教員を配したアカデミック・ライティング・センターを設置し、入学時から論文完成時まで一貫した指導を行っている。

### B. 指導体制

プログラムにおいては、経済学理論、計量経済学の方法論を必修科目として全員が受講することにより、考え方の基礎を学習する。同時に、政策研究に必要な複数の学問領域の基本理論や方法論等体系的な履修を通じ、政策分析及び政策立案能力の修得を図る。研究指導においては、基礎理論と方法論に基づき実りある政策論議のできる人材を育てる。そのために複数の指導教員による組織的・体系的な研究教育体制を採ることを基本としている。

### C. 多様な教員組織

政策研究の教育・研究にあたる教員組織については、政策を研究対象とするアカデミックバックグラウンドの研究者を幅広い分野から登用するとともに、顕著な実績をあげた行政官や産業界、国際開発等の分野の実務経験者で高度な資質を有する者も結集し、高度かつ多様な教授陣を構成している。

## 5. 研究・教育環境

キャンパスが、国会、霞ヶ関といった政策中枢部や諸外国の在日大使館が集積する地域に位置するため、関係機関への効果的・効率的なアクセスを果たすことができ、研究や日常生活の諸般に亘って、留学生が利便を享受できる環境にある。

さらに、研究生室等の研究環境を整備し、勉学用の個人デスク、ノートパソコンを貸与するとともに、無線LANによるインターネット環境の整備を図っている。

また、出願から渡日前サポート（ビザ申請、宿舍手配等）、渡日後の日常生活に関する各種サポート、教務関係手続き等のすべてにおいて英語で対応できる体制を整えている。